

三木町 農業集落排水事業 経営戦略【概要版】

1.策定の目的

○農業集落排水事業は、農村部における生活環境改善及び用排水路の水質改善に資するため、計画的に整備を進めてきましたが、人口減少に伴う使用料収入の伸び悩みや老朽化した施設の改築更新費の増加が懸念されるなど、ますます厳しい経営状況になることが予想されます。このような中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に継続させるため、経営戦略を策定します。

○計画期間は、令和3年度から令和12年度とします。

2.農業集落排水事業の現状

公共下水道に接続した井上南部地区及び三木東地区は公共下水道事業において維持管理を担います。このため、農業集落排水事業では、小谷地区のみの維持管理及び施設更新事業を継続していくこととなります。ただし、財産の移管が完了するまでは、財産に係る部分（地方債の償還、施設の除却・更新など）の管理については、農業集落排水事業で実施することになります。

○収益的収支比率：令和元年度に91％を超え、改善されていますが、依然、100％に達していません。

○経費回収比率：令和元年度において54.09％であり、収益的収支比率が100％に低い値を示しているにも拘らず経費回収率が低いことから、使用料で回収できていない経費を一般会計からの繰入金で賄っていることが窺えます。

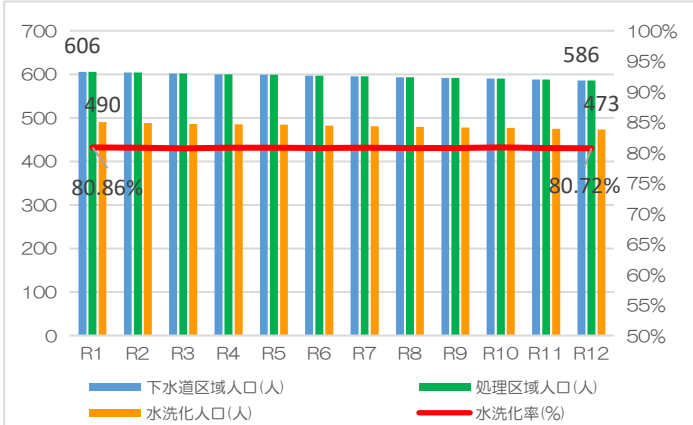
○施設利用率：類似団体と比べて少し高い値を示しています。しかしながら、水洗化率も高く、処理区域人口が事業当初の見込みから減少したことで、施設の能力に余裕が生じていることが窺えます。

○水洗化率：80％台から90％台を推移し、類似団体と比較しても高い値を示しています。

3.将来の事業環境

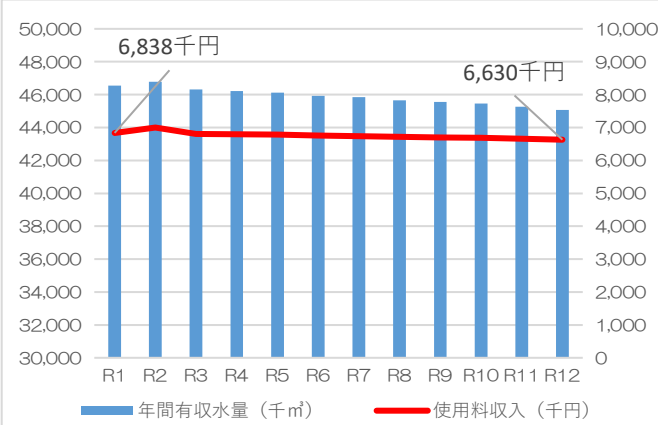
（１）処理区域人口及び水洗化人口

○管路施設の整備が完了し、供用開始区域のみを対象とするため、排水区域人口の推移に合わせて低減していくものとしています。排水区域内人口の減少に対して、水洗便所設置済人口の減少が少ないため、水洗化率は上昇傾向にあります。



（２）水需要（有収水量）（３）使用料収入

○人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより有収水量の伸びを期待することは難しく、使用料収入の減少が予想されます。



4.経営の基本方針

○少子高齢化に伴う人口減少などによる使用料の減収が予想され、持続可能かつ健全な下水道事業の経営が求められています。このため、以下の基本方針を目標とするとともに、経営環境の様々な変化をモニタリングし、適宜、計画の見直しを実施し、「安全・安心な下水道サービスを安定かつ持続して提供する」ことを経営方針とします。

（１）投資の効率化（最適整備構想に基づく計画的な施設更新、維持管理費の削減、広域化・共同化などの検討）

（２）経営基盤の強化（コスト意識の徹底、運営体制の強化、公営企業会計の導入、使用料の適正化）

5.投資・財政計画

○農業集落排水事業では、計画していた地区の管路整備が完了したことにより、計画期間内に新たな投資（新設の管路施設等の整備）を実施する予定はありません。

○井上北部地区では供用開始後18年が経過し、機器類及び計装器類などでは、耐用年数を超過し、これまでも機器の状況に応じて修繕・更新を実施してきています。今後は、令和2年度に施設の機能診断調査、診断結果を基に最適整備構想を策定する計画であり、最適整備構想に沿った更新事業を計画的に実施していきます。

処理施設等の主な更新計画

地区名	種別	更新設備
小谷地区	北部処理場	機械設備 ・粗目スクリーン ・急速攪拌機 ・緩速攪拌機 ・高分子凝集剤自動溶融装置 電機設備 ・原水槽、放流槽水位計 ・多機能演算記録計
	マンホールポンプ場	機械設備 ・1号ポンプ場ポンプ N=2 ・3号ポンプ場ポンプ N=1 電機設備 ・1号～7号ポンプ場水位計

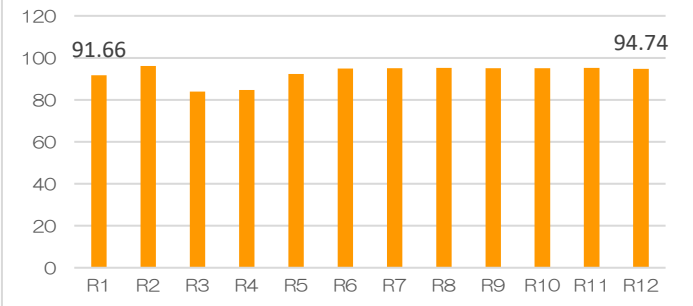
○収益的収支比率：令和12年度末94％以上を目標とします。

料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。依然、100％を下回っている予測となっており、健全な状況を目指して経営努力を継続することとします。

○経費回収率：令和2年度末50％以上を維持することを目指します。

料金収入で回収すべき経費（維持管理費）をどの程度賄えているかを表した指標であり、水洗化人口減少に伴い使用料収入の減収が予測されており、これまで以上に維持管理費の圧縮を図るなど経営改善に取り組むことが必要です。

収益的収支比率（％）



経費回収率（％）



6.今後の検討予定等

①包括的民間委託など民間の資金・ノウハウの活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。

○財源については、①使用料収入、②地方債など財源の適正化を図ります。

○委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、効率的、経済的な手法等について、引き続き検討を行うとともに、発注方法や契約方法についても検討を加え、コスト削減に努めていきます。

7.経営戦略の事後検証など

○将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。

○本計画については、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらに現状分析や社会状況の変化などを考慮し、計画の更新を行います。

なお、本町では令和6年度から公営企業会計への移行を予定しています。このため、公営企業会計の導入に伴い、次回更新は令和6年度と設定します。